

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 5 月 20 日

施策No.	22	施策名	社会保障制度の充実
主管課名	社会福祉課	主管課長名	四十万 隆一
関係課名	市民課、健康センター		

施策の目的 【対象】	①市で運営している保険制度 (国民健康保険制度、老人保健医療制度、介護保険制度) ②生活困窮者	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		①市で運営している保険制度数	制度	3	3	3	3	3
		②生活保護申請者数	人	9	13	28	40	40
		(うち開始者数)	人	8	9	23	32	33
		(うち却下者数)	人	1	4	5	8	7

施策の目的 【意図】	①適正に運営されている。 ②最低生活を保障される。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①-1国民健康保険一人当たり医療費	円	327,510	342,659	348,646	350,000	350,000
		①-2老人保健受給者一人当たり医療費	円	802,805	817,944	0	0	0
		①-3介護保険利用者一人当たりの給付額	円	164,824	164,808	161,003	168,404	167,227
		②生保保護率	‰	2.19	2.24	2.42	2.44	2.44

成果指標設定の考え方	<p>①国保や老人医療、介護保険の給付額の推移をみることで、保険制度が適正に運営されているかがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>②生活困窮者のセーフティネットである生活保護の受給者の推移をみることで、市民の生活の保障が得られているかがわかるので、これを成果指標とした。</p>
------------	--

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①-1、①-2 国保、老人保健医療担当の市民課の資料により把握。</p> <p>①-3 介護保険担当の社会福祉課の資料により把握。毎年発行している「魚津市の社会福祉」による。</p> <p>④生活保護担当の社会福祉課の資料により把握。毎年発行している「魚津市の社会福祉」による。</p> <p>生活保護率=人口千人あたりの生活保護受給割合</p>
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市	<ul style="list-style-type: none"> ・若いときから自分の健康は自分で守るという意識を持ち、医療や介護を利用しながら高齢となっても自立した生活を送っていただく。 ・自分の生活は自分で守っていただく。
	行政	<p>保険者として市民が必要なときに良質な医療や介護、生活給付が受けられるよう適正な制度の運営を行う。</p>
	その他	

施策No.	22	施策名	社会保障制度の充実
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	◆魚津市の一人当たり医療費や介護給付費は横ばい傾向にある。 ◆魚津市の保護率は相当な上昇傾向にある。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆魚津市の一人当たり医療費は、県内平均を上回っているが、最近はその差が縮まってきている。 ◆介護保険の一人当たり給付費は、県内でもトップレベルである。 ◆富山県の保護率は全国一低い、県内においては、魚津市の保護率は、高い方である。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆介護保険サービスは充実しているが、その分、介護保険料は、県内最高額である。ただ、最近はその差が縮まってきており、低い負担で高水準のサービスを期待している市民の意に近づいている。 ◆国保税も県内で最高額であり、医療費適正化対策の強化が求められている。 ◆生活保護は、申請窓口で懇切丁寧な対応に心がけ、制度の枠内で適切に保護を実施している。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組内容を中心に記述)		
	[制度の適正な運営] ・医療費適正化対策として、頻回、多受診者への訪問指導や、レセプト点検を実施しており、一定の効果をあげている。 ・適正なケアプランづくりの指導と、認定調査の適正化を図っている。 ◆介護認定調査は、基本的に市の調査員が全て行うことにより調査の適正化を図っている。 ◆大町地区、片貝地区において、地域密着型の介護保険施設の整備を行った。		
	[生活支援] ・生活保護に関しては、相談件数が激増しているが、相談や申請をする市民に対して生活実態等を詳細に検討して判定している。又、保健師やケースワーカーが訪問や電話により頻繁に生活実態の把握を行っている。 ・自立に向けた就労支援指導を行っている。		
3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
[制度の適正な運営] ・総合相談窓口を目指し、「魚津市地域包括支援センター」の機能強化を図る。			
[生活支援] ・生活習慣病予防や医療費適正化計画に基づく健診事業等、保険事業の強化のため、市健康センターとの連携による介護予防・健康管理指導の強化を図る。 ・ハローワークと連携し、就労支援指導の強化を図る			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	37	44	83		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	8,569,058	12,016,666	9,146,700			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	21,900	24,060	39,766			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	90,009	96,481	167,216			
E. トータルコスト (B+D)	千円	8,659,067	12,113,147	9,313,916	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	183,401	257,190	198,686		
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	1,926	2,065	3,632		
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円	185,328	259,254	202,318		